

州制の導入および地方分権改革と 地域経済の活性化に関する調査研究

目 次

総論・要約	1
州制の導入および地方分権改革と地域経済の活性化に関する調査研究	3
大阪大学大学院経済学研究科 齊藤 慎	
第1章 州制の導入と歳入システムの検討	4
関西大学経済学部 橋本恭之	
大阪府立大学経済学部 吉田素教	
第2章 州制、財政調整、地域の経済自立 - ドイツの事例	6
九州大学大学院経済学研究院 伊東弘文	
第3章 地域の連携・広域化と産業政策	8
関西大学経済学部 林 宏昭	
第4章 地域産業政策の効率性に関する分析	9
大阪大学大学院経済学研究科 齊藤 慎	
大阪大学大学院経済学研究科 樺 克裕	
第5章 地域間生産性格差と技術・労働政策	10
大阪大学大学院経済学研究科 福重元嗣	
第6章 州制下の地域金融システム	12
神戸商科大学経済学科 野間敏克	
補 論	13
各 論	15
第1章 州制の導入と歳入システムの検討	17
関西大学経済学部 橋本恭之	
大阪府立大学経済学部 吉田素教	
1 はじめに - 三位一体改革の影響と州制導入の意義 -	17
1.1 三位一体改革が地方財政に与える影響	17
1.2 州制導入の意義	22
1.3 本研究の目的	23
2 現行制度のもとでの州制への移行	24
2.1 州区分と人口の分布	24
2.2 州制下での地方税収	25
2.3 州制下での国庫支出金	31

2.4	州制下での地方交付税	36
3	三位一体改革を伴う州制への移行	40
3.1	州制度導入と三位一体改革	40
3.2	州制下での地方税収（三位一体改革を伴う場合）	43
3.3	州制下での国庫支出金（三位一体改革を伴う場合）	46
3.4	州制下での地方交付税（三位一体改革を伴う場合）	49
3.5	地方交付税制度間比較	51
3.6	州制下における総歳入比較	54
4	本研究のまとめと今後の課題	56
4.1	本研究のまとめ	56
4.2	今後の課題	57
補論	補助金削減シミュレーションの詳細	59
第2章	州制、財政調整、地域の経済自立 - ドイツの事例	69
	九州大学大学院経済学研究院 伊東弘文	
1	はじめに	69
2	ドイツの州制	69
2.1	州の数、人口、面積	69
2.2	州の行政の範囲と権限	72
2.3	ドイツの州制（連邦主義）の特徴	74
3	州間財政調整	75
3.1	起源と発展	75
3.2	調整の実務	78
4	地域の経済自立 - バーデン・ヴュルテンベルク州の場合	83
第3章	地域の連携・広域化と産業政策	105
	関西大学経済学部 林 宏昭	
1	はじめに	105
2	第四次全国総合開発計画以降の動向	105
2.1	四全総の基本的方向と実績	105
2.2	国依存型の活性化から地域主導の活性化へ	108
3	地域の連携（広域化）と産業政策	110
4	州内における拠点都市の整備	126
5	地域の資金と地方債	127
6	まとめ	130
第4章	地域産業政策の効率性に関する分析	131
	大阪大学大学院経済学研究科 齊藤 慎	
	大阪大学大学院経済学研究科 樺 克裕	

1	はじめに	131
2	産業政策の概要	132
2.1	産業政策の定義	132
2.2	政策経路	133
2.3	商工費の概要	133
3	モデル分析	135
3.1	先行研究	135
3.2	モデル	135
3.3	技術的効率性の要因分析	137
3.4	結果から言えること	138
4	州制度への提言・今後の課題	139
第5章	地域間生産性格差と技術・労働政策	153
	大阪大学大学院経済学研究科 福重元嗣	
1	はじめに	153
2	分析方法	154
3	実証分析	155
4	道州制導入による政策提言	157
5	まとめ	158
第6章	州制下の地域金融システム	197
	神戸商科大学経済学科 野間敏克	
1	はじめに	197
2	資金偏在と地域でのオーバーバンキング	198
2.1	預貸率格差	198
2.2	オーバーバンキングとは	201
2.3	都道府県別貸出生産比	201
2.4	証券市場の発達とオーバーバンキング	205
2.5	近畿の動向と短観	206
3	地域金融機関の弱体化と再編	207
3.1	破綻金融機関	207
3.2	金融機関再編後のパフォーマンス	208
3.3	金融健全化と地域経済健全化	209
4	現行地域金融システムの問題点	209
4.1	一県一行主義と地域金融機関	209
4.2	求められる情報生産機能の変質	211
4.3	資産変換機能向上の必要	213
4.4	産業技術・情報技術・金融技術の変化	215
4.5	求められる金融システムの変化	216

4 . 6	最終的リスク負担とコスト負担	218
5	新しい地域金融システム	219
5 . 1	満たすべき要件	219
5 . 2	既存の間接金融の再生	221
5 . 3	既存の銀行にかわる金融仲介機関	224
5 . 4	証券手段の拡大	226
5 . 5	市場型間接金融	228
5 . 6	公的金融、コミュニティ・ファイナンス	229
6	まとめ：州制導入による改善	230
補 論		235
A	関西州経済と財政政策	237
1	経済構造	237
1 . 1	GDP規模	237
1 . 2	就業構造	238
1 . 3	需要構造	238
1 . 4	産業構造	239
2	経済実績	242
2 . 1	成長	242
2 . 2	生産性	243
2 . 3	所得・消費水準	244
2 . 4	雇用	245
3	経済実績と公的部門	245
4	関西州の財政政策	248
4 . 1	州財政政策の枠組み	248
4 . 2	基本的な歳出方針	248
4 . 3	歳出抑制の可能性	249
4 . 4	歳入の問題	250
B	「関西州」の圏域構造について	251
1	はじめに	251
2	使用したデータおよび個々の指標の検討	252
2 . 1	使用したデータ	252
2 . 2	個別指標の検討	253
3	主成分分析について 指標の総合化	260
4	むすび	263
C	都道府県による地方分権改革提案の比較	265
1	はじめに	265
2	各検討組織および報告書の特徴	266

2.1	北海道	266
2.2	青森県・岩手県・秋田県	266
2.3	神奈川県	267
2.4	静岡県	267
2.5	岡山県	268
2.6	福岡県	268
3	役割分担改革の基本的考え方、事務・権限配分の基準	268
4	国と地方、地方間で再配分すべき事務・権限の具体例	273
5	国・自治体と民間との分担・協力関係のあり方	279
6	役割分担改革のための広域的な地方自治制度のあり方	280
7	国と地方の役割分担、都道府県制度改革のメリット	282
D	道州制に関する諸提案の検証 - 関経連の提案を中心に -	283
1	関経連における地方分権・広域行政論の経緯	283
1.1	高度成長期 - 拡大志向で -	283
1.2	安定成長期 - 東京経済4団体と連携しながら -	285
1.3	成熟社会移行期 - 国と歩調をあわせて -	286
2	成熟社会における各地の地方分権・広域行政論 - 自立と自己責任 -	288
2.1	関経連の取り組み - 関西のめざす姿を考える -	288
2.2	他の経済連合会等の取り組み - 地域による違い -	289
2.3	むすびにかえて - 地方自治をめざして -	291
	研究会名簿	305
	研究会開催状況	306